

地方創生における大学の役割

— 期待の一方、厳しさを増す大学を取り巻く環境 —

文教科学委員会調査室 中村 高昭

1. はじめに

政府が進める地方創生政策において、大学は大きな役割を担っている。平成27年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」（以下「基本方針」という。）では、地方への新しい「ひと」の流れをつくるため、「知の拠点としての地方大学強化プラン」など地方大学等の活性化が柱の一つに位置付けられている¹。また、地域に「しごと」をつくり、安心して働けるようにするため、大学、研究機関、企業等の連携による「日本型イノベーション・エコシステム」²の形成などにより、地域発のグローバルイノベーションを創出するなどとされている³。

また、内閣総理大臣が主催する教育再生実行会議においても、27年3月の第6次提言『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」（以下「第6次提言」という。）で、「教育がエンジンとなって『地方創生』を」との一章が設けられ、「地域の産業、担い手を育てる大学等をつくる」ことなどが提言されている⁴。

本稿では、これら基本方針などにおける大学が関係する地方創生施策のうち、（1）「地（知）の拠点としての大学等の機能強化」、（2）「大都市圏への学生集中の抑制のための大学等における入学定員超過の適正化」、（3）「国立大学法人運営費交付金の三つの重点支援の枠組みにおける地域活性化に貢献する国立大学の取組への支援」の3点について取り上げるとともに、地方創生等において期待される一方で取り巻く環境が厳しさを増す大学の現状等についても見てみたい。

2. 地（知）の拠点としての大学等の機能強化

（1）施策の概要

知の拠点としての地方大学強化プランの一つとして行われる、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）⁵」（以下「COC+」という。）は、地方を担う人材の育成に取り組む大学が、関係自治体、地域の企業、地域活性化を目的に活動するNPOや民

¹ 基本方針 23～26 頁

² イノベーション・エコシステムとは、行政、大学、研究機関、企業、金融機関などの様々なプレーヤーが相互に関与し、絶え間なくイノベーションが創出される、生態系システムのような環境・状況をいう（基本方針 7 頁）。

³ 基本方針 7～8 頁

⁴ 第6次提言 11～16 頁

⁵ COCとは、Center of Community の略であり、地域の中核的存在を意味する（文部科学省「COC+公募要領」（平27.3）1 頁）。

間団体等と協働して、COC推進コーディネーター⁶の活用等により、地方創生を推進・拡大する取組に対して支援を行う事業である。

これは、平成 25 年度から行われている「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」（26年度予算額 34 億円、支援件数 77 件）（以下「COC」という。）を発展的に見直したものとされ、27 年度から行われている。COCが、地域のニーズと大学のシーズのマッチングによる地域課題の解決を目的にしていたのに対し、COC+は、地方の大学群と地域の自治体、企業、NPO、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成の推進を目的としている。27 年度には 44 億円の予算が計上され、最大 5 年間の支援が行われる。56 件の申請に対し 40 件が採択され、185 大学、31 短期大学、31 高等専門学校⁷の計 247 校が参画している⁷。

例えば、秋田大学の「超高齢・人口減少社会における若者の地元定着の促進と若者の育成」事業では、県内の秋田県立大学、秋田工業高等専門学校が参加校となり、県や産業界・企業等と連携し、共同で掲げた若者の地域就職率の向上を目指し、地域の大学共通の地域に関する教育プログラムの構築等を検討する等としている。具体的には、（1）県内 6 大学連携による「あきたおらほ学」の展開、（2）3 大学と地元企業群による就業支援・若者定着の促進、（3）ふるさと秋田の魅力形成モデルづくり、について自治体や企業等と共同で進めるとしている⁸。

（2）問われる成果

平成 25 年度から行われていたCOCについては、平成 26 年の行政事業レビューにおいて、事業の成果をより適切に測定するための指標の設定について工夫すべき等とされていた。COCからCOC+となり、その成果指標には、自治体の評価に加え、中小企業等の評価や、連携自治体にある企業等への就職率、雇用創出数も追加された。例えば、秋田大学では、目標として、学生の県内就職率を 5 年間で 10%向上（100 人増）させることや、地元雇用を 5 年間で 57 人創出することを掲げている。

支援は年 40 億円を超え、最大 5 年間で予定されている事業であり、このような規模の税金が投入される以上、事業ごとの成果や進捗状況などが、地域住民、国民一般に広く分かりやすい形で公表・周知されることが望まれる。

3. 大都市圏への学生集中の抑制のための大学等における入学定員超過の適正化

（1）施策の概要

基本方針において、大都市圏への学生集中の抑制策として「大学等における入学定員超

⁶ COC推進コーディネーターとは、事業協働機関（都道府県内の他大学や自治体、企業等の連携先）による教育プログラムや就職率向上プラン策定のコーディネート、COC事業成果の連携大学等への普及、地方創生事業連携先の開拓、他県のCOC推進コーディネーターと協働した全国的なネットワークの構築等を行う。

⁷ 参画する大学等については、文部科学省のホームページ（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/1362179.htm）（平 27. 10. 26 最終アクセス）を参照願いたい。

⁸ 秋田大学・秋田県立大学・秋田工業高等専門学校 プレス発表資料（平 27. 10. 9）

過の適正化」が盛り込まれている⁹。これは、大学進学時に地方から都市部へ大きな人口流出が生じており、この背景に、都市部の大学等において定員を上回る学生を受け入れている実態があること等を受けている¹⁰。

本施策は、例えば、私立大学等の設置者である学校法人に対する補助である私立大学等経常費補助金の配分について、現行、教員一人当たりの学生数などの教育条件の維持・向上の観点等から、一定以上の入学定員超過充足率について補助金が不交付となっており、その基準を厳格化しようとするものである。平成 27 年 7 月に通知が出され¹¹、補助金が不交付となる入学定員超過充足率について、図表 1 のとおり、現行よりも定員規模の区切りを増やし、28 年度から段階的に超過率をより厳しい取扱いにしている。同補助金は、平成 27 年度の予算額が 3,153 億円であり、私立大学等の経常的経費の 10%程度となっている。

図表 1 不交付となる入学定員超過充足率

年度	定員規模		
	4,000 人未満	4,000 人以上 8,000 人未満	8,000 人以上
現行	1.3 倍以上		1.2 倍以上
28 年度	1.3 倍以上	1.27 倍以上	1.17 倍以上
29 年度	1.3 倍以上	1.24 倍以上	1.14 倍以上
30 年度以降	1.3 倍以上	1.20 倍以上	1.10 倍以上

網掛け部分が、現行より厳格化される部分

(出所)「平成 28 年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について(通知)」(平 27.7.10)
(文部科学省高等教育局私学部長、日本私立学校振興・共済事業団理事長から学校法人理事長宛)より作成

(2) 大都市圏に集中している大学生

都道府県別に見ると、大都市圏に大学生が集中していることが分かる。図表 2 は、国公立大学の都道府県別の学生数と人口を対全国比で見たものであり、黄色に網掛けしたのは、人口の対全国比以上に大学生数の対全国比が高い都道府県である。特に、東京への集中度合いが高く、人口の対全国比が約 11%であるのに対し、大学生数の対全国比は約 26%と、実に 4 人に 1 人が、東京で学んでいることになる。さらに、私立大学に限れば、全体の 31%、約 3 人に 1 人が東京に集中している。その一方、県内に私立大学が 1 校もない状況にある県も 2 つある。

大都市圏への集中が顕著な私立大学について、入学定員超過の現状を、図表 3 で地域別・入学定員規模別に見ると、地域別では、東京や大阪、愛知といった三大都市圏などの大学が 100%を超える入学者を受け入れていることが分かる。また、規模別で見ると、入学定員が多い大学において定員超過の傾向にあることが分かる。

⁹ 基本方針 25 頁

¹⁰ 第 6 次提言 13 頁

¹¹ 「平成 28 年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について(通知)」(平 27.7.10)(文部科学省高等教育局私学部長、日本私立学校振興・共済事業団理事長から学校法人理事長宛)

図表2 国公立大学の都道府県別学生数・人口（対全国比）

（単位：％）

（単位：校）

都道府県	人口	学生数				(参考) 学校数			
		合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立
北海道	4.25	3.08	5.55	3.63	2.33	37	7	5	25
青森	1.04	0.55	1.16	1.55	0.31	10	1	2	7
岩手	1.01	0.45	0.95	1.47	0.24	5	1	1	3
宮城	1.83	1.96	3.28	1.31	1.62	14	2	1	11
秋田	0.82	0.35	0.85	2.21	0.08	7	1	3	3
山形	0.89	0.45	1.48	0.35	0.16	6	1	2	3
福島	1.52	0.53	0.74	1.74	0.38	8	1	2	5
茨城	2.30	1.34	4.17	0.53	0.58	9	3	1	5
栃木	1.56	0.77	0.82	0.00	0.81	9	1	0	8
群馬	1.55	1.06	1.07	4.72	0.79	13	1	4	8
埼玉	5.70	4.26	1.43	1.17	5.30	30	1	1	28
千葉	4.88	3.84	2.69	0.49	4.42	27	1	1	25
東京	10.54	25.89	12.33	6.53	31.21	137	12	2	123
神奈川	7.16	6.80	2.15	4.03	8.35	30	2	2	26
新潟	1.82	1.08	2.74	1.63	0.56	18	3	3	12
富山	0.84	0.40	1.52	0.82	0.05	5	1	1	3
石川	0.91	1.03	1.88	1.15	0.78	12	2	3	7
福井	0.62	0.36	0.84	1.28	0.16	5	1	2	2
山梨	0.66	0.60	0.79	3.07	0.37	7	1	2	4
長野	1.66	0.58	1.81	0.25	0.24	9	1	1	7
岐阜	1.61	0.76	1.21	0.86	0.62	12	1	3	8
静岡	2.92	1.25	1.89	3.14	0.93	14	2	2	10
愛知	5.87	6.66	4.70	6.13	7.28	50	4	4	42
三重	1.44	0.53	1.22	0.29	0.35	7	1	1	5
滋賀	1.11	1.18	0.84	1.93	1.22	8	2	1	5
京都	2.05	5.64	4.78	3.08	6.07	34	3	3	28
大阪	6.95	8.16	4.80	10.97	8.94	55	2	2	51
兵庫	4.36	4.33	3.01	6.38	4.56	38	2	3	33
奈良	1.08	0.82	0.87	1.31	0.77	11	3	2	6
和歌山	0.76	0.30	0.77	1.17	0.10	3	1	1	1
鳥取	0.45	0.27	1.04	0.82	0.00	3	1	1	1
島根	0.55	0.26	1.01	0.91	0.00	2	1	1	0
岡山	1.51	1.47	2.21	1.46	1.25	17	1	2	14
広島	2.23	2.11	2.56	4.86	1.79	20	1	4	15
山口	1.11	0.68	1.71	2.43	0.26	10	1	2	7
徳島	0.60	0.50	1.45	0.00	0.25	4	2	0	2
香川	0.77	0.35	1.07	0.26	0.15	4	1	1	2
愛媛	1.10	0.59	1.58	0.28	0.33	5	1	1	3
高知	0.58	0.33	0.93	2.53	0.00	3	1	2	0
福岡	4.01	4.19	4.58	6.47	3.92	34	3	4	27
佐賀	0.66	0.31	1.16	0.00	0.08	2	1	0	1
長崎	1.09	0.67	1.52	2.07	0.32	10	1	3	6
熊本	1.41	1.00	1.72	1.50	0.76	9	1	1	7
大分	0.92	0.55	0.94	0.26	0.45	5	1	1	3
宮崎	0.88	0.40	0.91	0.92	0.21	7	1	2	4
鹿児島	1.31	0.60	1.89	0.00	0.27	6	2	0	4
沖縄	1.12	0.70	1.38	2.05	0.40	8	1	3	4
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	779	86	89	604

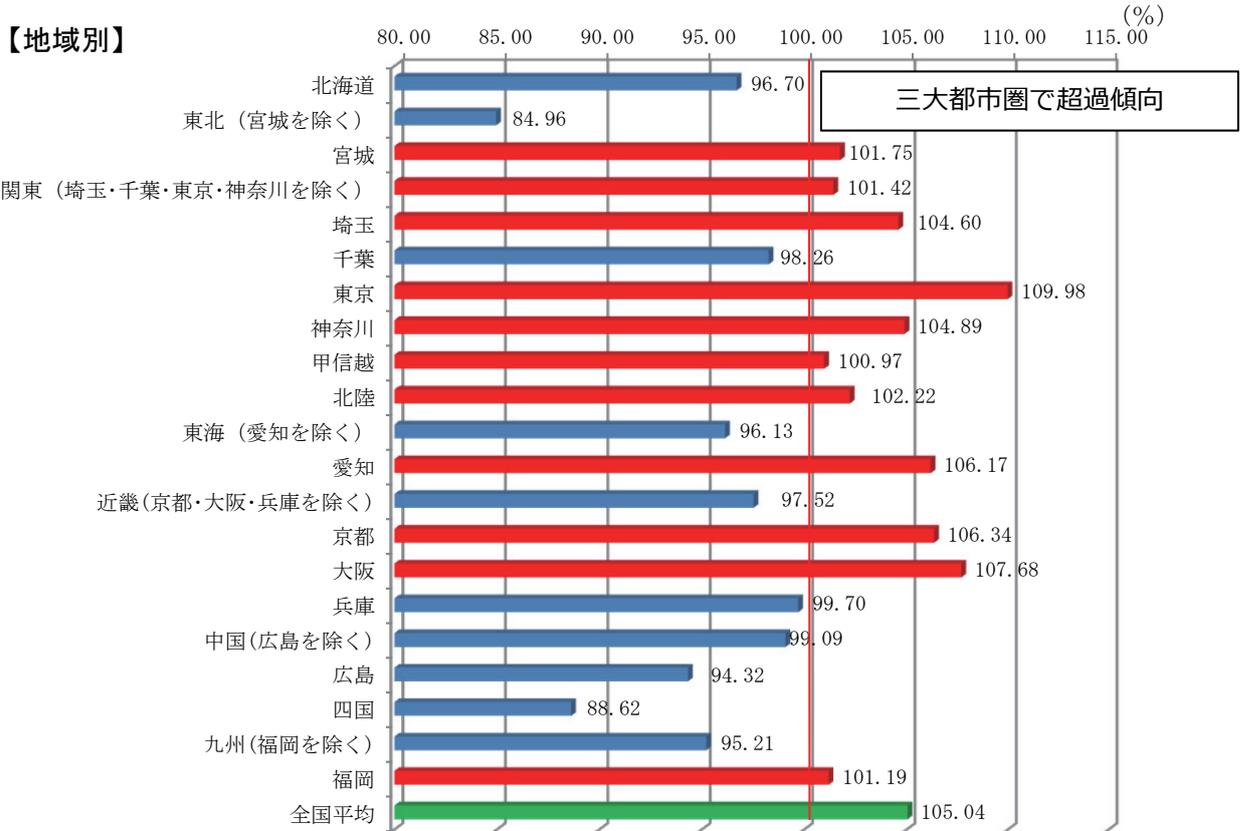
網掛けは、学生数（国公立大学合計）の対全国比が人口の対全国比以上の都道府県。

（注）小数点第3位で四捨五入しているため、学生がいる県でも「0.00」の場合がある。

（出所）文部科学省「学校基本調査（平成27年度速報）」（平27.5.1現在）、

総務省「人口推計（2014年）」（平26.10.1現在）より作成

図表3 私立大学の地域別・規模別入学定員充足率

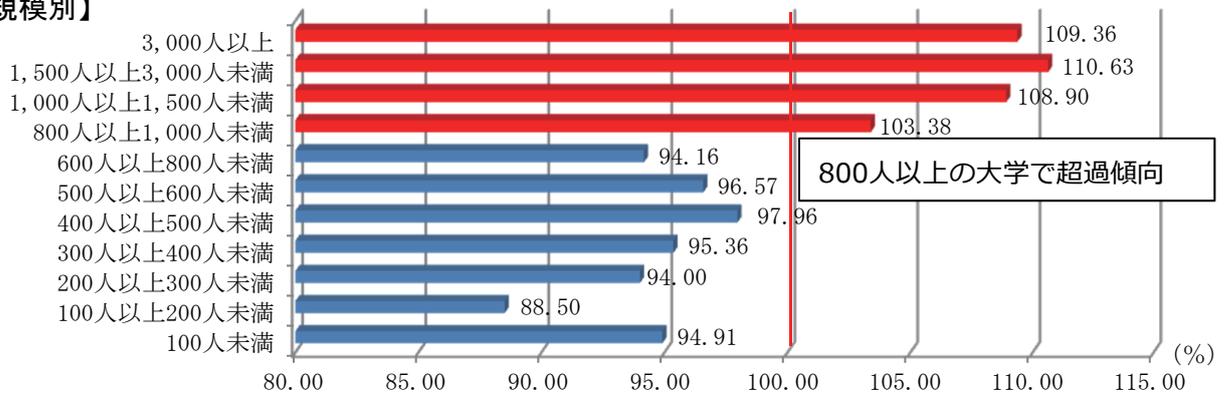


入学定員充足率が100%を超えている地域を、赤のグラフで示している。

(注) 学校所在地により区分。都道府県は、各地域に以下のとおり分類している。

- 東北 : 青森、岩手、秋田、山形、福島 (宮城を除く)
- 関東 : 茨城、栃木、群馬 (埼玉、千葉、東京、神奈川を除く)
- 甲信越 : 新潟、山梨、長野
- 北陸 : 富山、石川、福井
- 東海 : 岐阜、静岡、三重 (愛知を除く)
- 近畿 : 滋賀、奈良、和歌山 (京都、大阪、兵庫を除く)
- 中国 : 鳥取、島根、岡山、山口 (広島を除く)
- 四国 : 徳島、香川、愛媛、高知
- 九州 : 佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 (福岡を除く)

【規模別】



入学定員充足率が100%を超えている場合は、赤のグラフで示している。

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「平成27(2015)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成

なお、入学定員超過の人数は、平成 26 年度において、全国で約 4 万 5,000 人であり、地域別では約 8 割の約 3 万 6,000 人が三大都市圏に、また、規模別では、収容定員 4,000 人以上の大学が約 3 万 1,000 人と、大・中規模の大学に集中している¹²。なお、収容定員 4,000 人以上の大学の入学定員超過約 3 万 1,000 人のうち、約 9 割の約 2 万 7,000 人は三大都市圏における超過となっている。

(3) 少子化により問われる大学の在り方

定員管理の強化による学生数の減少が、大学経営へ与える影響は避けられないであろう。そもそも大学を取り巻く環境は厳しくなっている。文部科学省によれば、入学者の多くを占める 18 歳人口は少子化により大きく減少しており、ピーク時の昭和 41 年が 249 万人、第二次ベビーブームの平成 4 年が 205 万人であったのに対し、26 年の 18 歳人口は半分近くの 118 万人まで減少している。そして今後、32 年頃まではほぼ横ばいで推移するが、以降は減少し、43 年には 99 万人になるとしている¹³。

一方、大学数は増加しており、昭和 41 年には 346 校、平成 4 年は 523 校、26 年は 781 校と大幅に伸びている¹⁴。これまで大学進学率の上昇(昭和 41 年 24.5%、平成 4 年 32.7%、26 年 53.8%¹⁵)による学生数の増加という経営面でのプラスの要因もあったが、近年、我が国の大学進学率は 50%程度で横ばいとなっており、私立大学の 43.2% (26 年) が既に定員割れとなっている¹⁶。

先述のとおり、定員が超過している私立大学は規模が大きく都市圏の大学が多く、一方、地方では入学定員充足率が軒並み 100%を切っている。学生の確保は、都市圏よりも地方の方が、より差し迫った課題となっている。このような中、入学者数の減少・経営難等から学生の募集が停止となりそうな地方の私立大学について、地元の大学が無くなってしまう危機感から地元自治体が公立大学として存続させる例等もあり、公立大学の数は、平成元年の 39 校から 26 年には 92 校と倍以上に増えている¹⁷。学校数としては既に国立大学の 86 校に匹敵する規模となっているが、公立化の動きは現時点においても相次いでおり¹⁸、公立大学の一層の増加が予想される。

また、国立大学についても、国立大学法人運営費交付金(以下「運営費交付金」という。)の削減により地方の国立大学の存続が危ぶまれるのではとの懸念が国会の質疑でも示され、文部科学省は、現在、国立大学の数を減らすような再編統合の検討が具体的に行われているとは承知していない旨の答弁を行い、石破茂地方創生担当大臣は、地元の国立大学との

¹² 「平成 28 年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱いについて(通知)」(平 27.7.10)(文部科学省高等教育局私学部長、日本私立学校振興・共済事業団理事長から学校法人理事長宛)

¹³ 文部科学省『文部科学白書(平成 26 年度)』208 頁。18 歳人口を、「3 年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数」としている。

¹⁴ 文部科学省「学校基本統計」

¹⁵ 大学・短期大学等への現役進学率(大学・短期大学の通信教育部への進学者を除く)(文部科学省「学校基本統計」)。

¹⁶ 日本私立学校振興・共済事業団「平成 27(2015)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」

¹⁷ 文部科学省「学校基本統計」

¹⁸ 例えば、長野県茅野市や京都府福知山市などにおいて、公立化の動きが報じられている(『毎日新聞』(平 27.10.2)、『朝日新聞』(平 27.8.30)等)。

縁を強調した上で、地方大学がこれから先、地方において果たすべき役割は、大きくなることこそあれ、小さくなることでは絶対ならないと答弁している¹⁹。地方における私立大学、公立大学の存在意義や²⁰、また、全都道府県に置かれた国立大学も含め、我が国としての高等教育の提供の在り方が問われる。

4. 運営費交付金の三つの重点支援の枠組みにおける地域活性化に貢献する国立大学の取組への支援

(1) 施策の概要

国立大学法人の基盤的経費である運営費交付金について、文部科学省は、国立大学法人の第3期中期目標期間が始まる平成28年度より、各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、三つの重点支援の枠組みを新設するとしている(図表4参照)。各国立大学はこの中から一つの枠組みを選択し、取り組んでいくことになる。

図表4 運営費交付金の三つの重点支援の枠組み

<p>重点支援① 地域のニーズに応える人材育成・研究を推進（地域貢献型） 主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援。</p> <p>重点支援② 分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進（専門分野型） 主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で、地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援。</p> <p>重点支援③ 世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進（世界トップ型） 主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援。</p>
--

(出所) 文部科学省「国立大学経営力戦略」(平27.6.16)等より作成

基本方針では、このうち重点支援①を、地域活性化に貢献する国立大学の取組への支援として地方創生施策の一つと位置付けている。28年度概算要求で、文部科学省は、運営費交付金1兆1,365億円のうち重点支援として404億円を要求しており、重点支援①(以下「地域貢献型」という。)を選んだのは55大学、重点支援②(以下「専門分野型」という。)は15大学、重点支援③(以下「世界トップ型」という。)は16大学が選択しており、3分の2近くの大学が「地域貢献型」を選択している。運営費交付金の具体的配分方法等については、27年中を目途に取りまとめ、公表されることになっている。

¹⁹ 第189回国会衆議院地方創生に関する特別委員会議録第9号20～22頁(平27.5.26)

²⁰ 一般社団法人公立大学協会は、27年10月12日、初めて開催した公立大学学長会議において学長声明を決議し、「公立大学は、深い学術的蓄積と地域との距離の近さを生かし、地域の未来を創造します」と、地域への貢献を強調している。

（２）減額が続く運営費交付金

国立大学の地域への貢献の取組などに対し重点支援を行う予定の運営費交付金だが、その総額は減り続けている。制度開始の平成 16 年度の予算額が 1 兆 2,415 億円であったのに対し、27 年度は 1 兆 945 億円と、この 12 年間で約 1,470 億円（約 12%）減少している。

27 年 10 月 26 日、財務省の財政制度等審議会財政制度分科会で配付された資料において、厳しい財政状況、少子化の中でも国立大学法人の安定的な経営を可能とするため、さらに今後 15 年間（43 年度まで）で、運営費交付金依存割合と自己収入割合を同じとする目標の設定が提案された。そして、現在の教育・研究規模を維持しつつ実現するためには、運営費交付金の年 1% の削減と、授業料や寄附金、産学連携等研究収入といった自己収入の年 1.6% の増加が必要であるとされている²¹。同資料での試算どおりであれば、運営費交付金は今後 15 年間でさらに約 1,600 億円削減されることになる²²。

このような提案に対し馳浩文部科学大臣は、10 月 27 日、記者会見で反論し、ノーベル賞を続けて受賞した基礎科学の分野など教育研究は継続性が重要であることや、安定・安心した状況で独創的な研究が行われ、その経営の基盤を支えていくことは極めて重要であり、基盤的経費である運営費交付金の機械的な削減の方針は断じて受け入れることは出来ないこと等を指摘している。

文部科学省の中央教育審議会も 10 月 28 日「高等教育予算の充実・確保に係る緊急提言」を行い、この中で、政府が目指す「一億総活躍社会」や「地方創生」の実現は、「知」の創造がなければ不可能であり、高等教育への投資の削減は、将来に対し禍根を残すとの認識のもと、運営費交付金等を充実・確保すべきと提言している。

また、全ての国立大学法人が加入している一般社団法人国立大学協会（以下「国大協」という。）は一層の危機感を示しており、10 月 27 日に発表した「財政制度等審議会における財務省提案に関する声明」で、財務省の提案について「大きな疑念や危惧を持つ」とし、「国立大学の現状や自律的な取組に対してあまりにも配慮を欠いたものであり、むしろ改革の実現を危うくする」とするとともに、運営費交付金のこれまでの大幅な減額により「各国立大学においては規模の大小を問わず、その運営基盤は急激に脆弱化しており、諸経費の高騰も相まって危機的な状況にある」などとしている。

（３）「地域貢献型」を選択した国立大学の位置付け

国立大学について、各大学の取組を重点支援することの意義はあるが、国大協も指摘しているとおり、今回の施策がいわゆる大学の「類型化」につながることに注意する必要がある²³。

政府は、我が国の今後の成長戦略として閣議決定した「日本再興戦略－JAPAN is BACK－」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）において、「今後 10 年間で世界大学ランキングトップ

²¹ 財務省財政制度等審議会財政制度分科会配付資料「文教・科学技術」（平 27.10.26）24 頁

²² 文部科学省中央教育審議会配付資料「国立大学法人の財務運営についての考え方」（平 27.10.28）1 頁

²³ 国大協「第 3 期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について（中間まとめ）」【会長コメント】（平 27.4.8）では、今回のこの三つの枠組みが「大学のいわゆる『類型化』ではないことを、改めて確認いたします」としている。

100に10校以上を入れる」との目標を掲げ、イギリスのTimes Higher Education誌（以下「THE」という。）、イギリスのQuacquarelli Symonds社（以下「QS」という。）、中国の上海交通大学のランキングを示している。大学に対する評価は世界大学ランキングが全てではないが、学生が留学先を決定する時や、グローバル企業や海外の大学が連携する大学を選ぶ際の参考にされているとも言われる。

世界大学ランキングのうちTHEを見ると、800位までのランキングに入っている我が国の大学は41校あり、内訳は、国立大学が29校、公立大学が4校、私立大学が8校と、過半が国立大学となっている（図表5参照）。これらの国立大学について、三つの重点支援の枠組みの選択状況は、「世界トップ型」が15校、「専門分野型」が3校であり、残りの11校は「地域貢献型」となっている。「世界トップ型」を選択した国立大学が上位に入っているが、次に続いているのは「地域貢献型」を選択した国立大学である。世界に通用する研究や研究者の養成を行っているのは、「世界トップ型」を選択した大学だけではなく、我が国の大学の研究・教育における国際競争力は「地域貢献型」の大学も担っていると言えよう。

「世界トップ型」を選択していない国立大学の出身者が相次いでノーベル賞を受賞したことが話題になったが²⁴、有識者などからはトップレベルの大学だけを支援すれば十分だとの風潮は間違いとの指摘もなされた。「世界トップ型」を選択した大学以外の国立大学に対し、支援を過度に縮小し、教育研究の力を弱めるようなことがあれば、我が国の大学の国際競争力を損ないかねないのではないだろうか。先述のとおり、運営費交付金の具体的配分方法等については、27年中を目途に取りまとめ、公表されることになっており、今後、重点支援枠間、あるいは枠内等での配分がどのようになるのか注目される。

文部科学省も、重点支援枠の「地域貢献型」については、「地域に貢献する取組」とともに、「専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組」を中核とする国立大学を支援するとしており、「地域貢献型」を選択した場合に世界的な教育研究を行うことを否定しているわけではない。ただし、一般にそのように理解されているとは言えず、最近議論を引き起こした、国立大学の教員養成系・人文社会科学系の学部・大学院の廃止を含めた組織見直しに言及した文部科学省の通知²⁵などとともに、文部科学省が矢継ぎ早に行っている大学改革について、説明や広報が不足しているのではないだろうか。

²⁴ 「地域貢献型」を選んだ国立大学の出身者でノーベル賞を受賞したのは、国大協の資料等によると、平成20年の下村脩ボストン大学名誉教授（長崎大学卒業、化学賞）、26年の中村修二カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授（徳島大学卒業、物理学賞）、27年の大村智北里大学特別名誉教授（山梨大学卒業、生理学・医学賞）、梶田隆章東京大学宇宙線研究所所長（埼玉大学卒業、物理学賞）となっている（国大協「平成二十八年度予算及び税制における国立大学法人関係予算の確保及び税制改正に関する決議」（平27.8.5）附属資料等）。また、図表5にあるとおり、「地域貢献型」の国立大学は、学生数が「世界トップ型」や大規模私立大学などと比較し、相対的に小規模であることも考慮する必要がある。

²⁵ 文部科学省「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」（平27.6.8）。同通知をめぐる議論については、拙稿「更なる改革を迫られる国立大学」『立法と調査』No.369（平27.10）56～58頁を参照願いたい。

図表5 THE世界大学ランキング(2015-2016)における「地域貢献型」大学の順位等

順位 (位)	大学名	三つの重点 支援枠	交付金 (億円)	S G U	在籍学生数(人)			(参考) QS社 順位(位)
					学部	大学院 等		
43	東京	世界トップ型	803	トップ型	27,348	14,003	13,345	39
88	京都	世界トップ型	531	トップ型	22,595	13,435	9,160	38
201-250	東北	世界トップ型	456	トップ型	17,817	11,060	6,757	74
	東京工業	世界トップ型	212	トップ型	9,801	4,761	5,040	56
251-300	大阪	世界トップ型	443	トップ型	23,429	15,524	7,905	58
301-350	名古屋	世界トップ型	313	トップ型	15,972	9,926	6,046	120
401-500	北海道	世界トップ型	370	トップ型	17,420	11,390	6,030	139
	九州	世界トップ型	412	トップ型	18,846	11,859	6,987	142
	東京医科歯科	専門分野型	131	トップ型	2,906	1,473	1,433	391
	首都大学東京	(公立)	-	-	9,304	6,987	2,317	491-500
501-600	筑波	世界トップ型	404	トップ型	16,454	9,798	6,656	219
	広島	世界トップ型	247	トップ型	15,200	10,959	4,241	348
	金沢	世界トップ型	162	牽引型	10,301	7,932	2,369	551-600
	慶應義塾	(私立)	-	トップ型	33,625	28,855	4,770	219
	大阪市立	(公立)	-	-	8,386	6,565	1,821	651-700
601-800	東京農工	世界トップ型	63	-	5,744	3,888	1,856	551-600
	千葉	世界トップ型	174	牽引型	14,308	10,772	3,536	551-600
	愛媛	地域貢献型	129	-	9,597	8,358	1,239	-
	岐阜	地域貢献型	109	-	7,253	5,719	1,534	701+
	順天堂	(私立)	-	-	4,246	3,474	772	-
	近畿	(私立)	-	-	32,538	31,611	927	-
	神戸	世界トップ型	208	-	16,537	11,849	4,688	361
	熊本	地域貢献型	152	牽引型	10,152	8,075	2,077	601-650
	九州工業	専門分野型	49	-	5,872	4,245	1,627	-
	長崎	地域貢献型	157	-	9,151	7,623	1,528	551-600
	新潟	地域貢献型	159	-	12,527	10,372	2,155	701+
	岡山	世界トップ型	179	牽引型	13,115	10,196	2,919	551-600
	大阪府立	(公立)	-	-	7,931	6,092	1,839	651-700
	埼玉	地域貢献型	58	-	8,806	7,474	1,332	701+
	信州	地域貢献型	136	-	11,026	9,199	1,827	701+
	昭和	(私立)	-	-	3,723	3,204	519	-
	上智	(私立)	-	牽引型	13,805	12,475	1,330	-
	東海	(私立)	-	-	30,070	29,008	1,062	701+
	徳島	地域貢献型	116	-	7,647	6,035	1,612	-
	東京海洋	専門分野型	55	-	2,678	2,017	661	-
	東京理科	(私立)	-	-	19,653	16,518	3,135	651-700
	鳥取	地域貢献型	107	-	6,316	5,282	1,034	-
	豊橋技術科学	地域貢献型	37	牽引型	2,188	1,206	982	-
	早稲田	(私立)	-	トップ型	51,416	42,778	8,638	212
	横浜市立	(公立)	-	-	4,855	4,152	703	601-650
	横浜国立	地域貢献型	77	-	9,925	7,458	2,467	651-700

網掛けは、三つの重点支援枠において、「地域貢献型」を選択した国立大学

(注) 世界大学ランキングの同順位内は、THE掲載順。

「三つの重点支援枠」は、国立大学法人運営費交付金の三つの重点支援枠のいずれを選んだかを示している。

「交付金」は、国立大学法人運営費交付金の27年度予算額。

「S G U」とは、スーパーグローバル大学創成支援事業の対象を示しており、「トップ型」は、世界大学ランキングトップ100を目指す力のある世界レベルの教育研究を行うトップ大学が対象であり、「牽引型」は、「グローバル化牽引型」であり、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し我が国の社会のグローバル化を牽引する大学が対象となっている。

学生数については、「大学ポートレート」(<http://portraits.niad.ac.jp/>)及び各大学のホームページより作成したが、平27.5.1時点と平26.5.1時点の学生数が混在していることに留意願いたい。

(出所) Times Higher Education「World University Rankings 2015-2016」

(<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2016/world-ranking#!/page/0/length/25>) (平27.10.7最終アクセス)。

Quacquarelli Symonds「QS World University Rankings (2015/16)」

(<http://www.topuniversities.com/university-rankings/world-university-rankings/2015#>

sorting=rank+region+=+country+=+faculty+=stars=false+search=)

(平27.10.23最終アクセス)、文部科学省「高等教育局主要事項-平成28年度概算要求-」、「平成27年度文部科学省所管一般会計歳出予算各目明細書」より作成

我が国の科学者の代表機関とされる日本学術会議は、大学改革のための国民的合意形成に向けて、大学・学术界、産業界、一般の人々が自由に意見を交わして合意を形成するための議論の場を設置することを、27年10月15日「人文・社会科学系のあり方に関する声明への賛同・支援への謝意と大学改革のための国民的合意形成に向けての提案」として、幹事会声明を発表している。大学の在り方は国民全体に関わってくるものであり、幅広い議論や合意形成が望まれる。

5. おわりに

筆者が昨年、地方都市における大学との産学連携について市の担当者から話を伺った際、地元で大学の研究機関があるため、普段から漁師の方などが大学の教授といった専門家に気軽に話を聞ける環境にあるとのことだった。「魚が最近捕れないのだがどうしたら良いか」、「昆布やイカに付加価値を付けて商品化するにはどうしたら良いか」等の困りごとを相談することで、大学側では研究テーマのヒントにつながり、地元としては普段の困りごとが解決し、そして、そのようなやり取りの中から、全国的に売り出せる地元の特産品なども生まれたとのことだった。

国による地方創生施策においても、COC+のように、大学と地域の関わりを強化し、組織的・実質的に強化する取組が進められている。地域と大学の間には、普段から気軽に相談などができる良好な関係があり、大学の「知」と地域が強みを持つ「産業・技術」が結びつくことができれば、理想的な形ではないか。グローバル化が進み地方と世界との競争が迫られる時代に、大学が、本当の意味で「知」の拠点として地域に貢献することに期待したい。

(なかむら たかあき)